

合併処理浄化槽設置促進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4111,5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

浄化槽法 埼玉県浄化槽設置指導要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。

事業内容【継続】

合併浄化槽の設置と単独浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について周知・啓発する。
単独浄化槽から合併浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、法定検査・清掃などの適正な維持管理の実施の中止・啓発を行った。
浄化槽台帳の整備を進めるため、県と連携して情報共有を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報紙掲載回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 浄化槽の維持管理指導件数	件	0 (6)	0 (5)	0 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	職員人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	5,430	5,300	5,172	千円
総計	5,430	5,300	5,172	千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

浄化槽管理者が良好な浄化槽の維持管理をするために、今後も継続して周知啓発を行っていく。

環境情報収集及び公害監視事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 環境推進課

/ 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4112,4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

環境基本法 騒音規制法 振動規制法 水質汚濁防止法 ダイオキシン類対策特別措置法 埼玉県生活環境保全条例 石綿障害予防規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。

事業内容【継続】

大気・水質環境調査、道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査 公害関係法令等に係る届出の処理
騒音・悪臭等公害苦情が発生した場合の対応
職員による野外焼却等監視パトロールの実施

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各環境調査委託(大気・水質・ダイオキシン類、道路交通騒音・振動)を実施した。事業者等に対し、騒音・振動等の公害関係法令に該当する施設・作業などの各種届出を処理し、環境・規制基準等の遵守、悪臭・騒音等公害苦情が発生した場合の誠意ある対処・解決を促した。職員による野外焼却等の監視パトロールを実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種環境調査の種別数	種類	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	② 公害監視パトロール実施回数	回数	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 河川水質調査結果(黒目川・BOD基準値5mg/l)	mg/l	1.0 (0.9)	1.0 (0.8)	1.0 (1.0)	R 7 年度
	② 大気調査結果(市内平均・二酸化窒素基準0.06pp)	ppm	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	11,093	10,811	10,935	千円
人件費	7,757	5,300	6,650	千円
総計	18,850	16,111	17,585	千円

【財源内訳】
一般財源 10,780千円、
その他(彩の国環境保全交付金) 155千円

【執行内訳】
旅費 26千円、需用費 418千円、役務費 18千円、
委託料 9,934千円、使用料及び賃借料 502千円、
備品購入費 37千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今後も経年経過として環境調査の結果を把握するとともに、環境審議会の意見などを踏まえて精査を行う。

鳥獣・害虫管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

環境推進課

環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4113,4112

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律 鳥獣の保護及び管理並びに猟銃の適正化に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。

事業内容【継続】

狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施、狂犬病の集団予防注射及び注射済票の交付、傷病鳥獣、野生鳥獣の対処方法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除、スズメバチの巣の駆除、災害時の浸水家屋への消毒

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施、狂犬病の予防注射及び注射済票の交付を行った。野生鳥獣の対処法などの相談や飼い主のいない猫へのTNR活動を推進した。スズメバチの巣の駆除やムクドリ追い払いの委託を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 集合狂犬病予防注射実施回数	回	8 (1)	8 (7)	8 (7)	R 7 年度
	② 狂犬病予防注射接種率	%	75 (60.6)	54 (64.7)	55 (60)	R 7 年度
成果	① 鳥獣・害虫に関する相談件数	件	300 (217)	300 (192)	300 (208)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,946	1,529	1,536	千円
人件費	12,023	11,737	12,931	千円
総計	13,969	13,266	14,467	千円

【財源内訳】
一般財源 0千円、
その他(狂犬病予防手数料) 1,536千円

【執行内訳】
需用費 456千円、役務費 284千円、委託料 796千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

市民の安心・安全を確保するため、危険なスズメバチの巣の駆除や駅周辺に飛来するムクドリの騒音や糞害防止のため、鷹匠によるムクドリ対策を委託する。また、令和5年度から開場する浜崎ドッグランの管理運営を実施する。

再生可能エネルギー普及推進事業

部名/課名/係名

市民環境部

環境推進課

環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4121,5341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に寄与している。

事業内容【継続】

住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電池、雨水貯留槽を設置する費用の一部を補助

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱により補助金を交付した。
 太陽光発電:上限10万円、エネファーム:定額5万円、蓄電池:定額10万円、雨水貯留槽:上限2万円
 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業3施設の事業継続

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 年間太陽光発電システム補助件数	件	30 (20)	25 (14)	25 (25)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 太陽光パネル設置補助延べ件数	件	988 (976)	1,013 (990)	1,021 (1,015)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	4,763	4,562	5,000	千円
人件費	6,206	5,300	5,172	千円
総計	10,969	9,862	10,172	千円

【財源内訳】
一般財源 5,000千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 5,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

● 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、国、県、他市の動向を勘案し、平成26年度に補助単価、補助限度額、補助件数を見直し、平成27年度は、さらに補助件数を見直した。平成30年度には、再生可能エネルギーとしての補助メニューを追加した朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金に改め、令和5年度は補助内容の充実を行う。今後も創エネ・省エネ設備等の補助について、近隣市の状況などを調査し、検討していく必要がある。

リサイクルショップ運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

資源リサイクル課

リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121,4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例
 朝霞市リサイクルショップ運営要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみの減量化が図られている。

事業内容【継続】

家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、販売の代行業務を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

会員登録された市民の方から、家庭で不用となった衣類や雑貨品等をリサイクルショップに出品してもらい、必要としている方へ販売し、その売り上げを出品者にお返しした。
 活動指標について、おおむね目標を達成した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 会員登録者数	人	7,600 (8,903)	9,100 (9,103)	9,300 (9,300)	9,900 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 商品販売割合	%	90 (77)	90 (77)	90 (78)	90 R 7 年度
	② 商品1点当たりのコスト	円	138 (241)	138 (237)	138 (253)	138 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	8,641	9,381	9,754	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	10,192	10,895	11,232	千円

【財源内訳】
 一般財源 9,754千円
 【執行内訳】
 報酬 7,667千円、職員手当等 1,513千円、
 旅費 51千円、需用費 500千円、役務費 13千円、
 補償、補填及び賠償金 10千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

今後も多くの市民に利用していただけるよう、実施方法の改善の必要性について検討を行う。

リサイクルプラザ運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121,4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境に負荷の少ない資源循環型社会構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、不用品情報交換制度などの情報を発信している。

事業内容【継続】

市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座の開催とともに、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働事業として、各種講座等の実施を委託するほか、職員(会計年度任用職員を含む)により運営する。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 環境大学・講座等開催回数	回	48 (3)	12 (5)	12 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 環境大学・講座等参加者数	人	850 (21)	150 (75)	150 (45)	R 7 年度
	② 不用品交換制度成立割合	%	50 (28)	50 (30)	50 (32)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	5,823	6,291	6,435	千円
人件費	6,206	6,058	5,911	千円
総計	12,029	12,349	12,346	千円

【財源内訳】
 一般財源 6,435千円
 【執行内訳】
 報酬 4,990千円、委託料 120千円、職員手当等 990千円、
 備品購入費 11千円、報償費 5千円、旅費 0千円、
 需用費 290千円、役務費 29千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

講座等事業の充実を図り、ごみの減量や環境に関する情報発信に努める。

リサイクルプラザ管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121,4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法 電気事業法
消防法 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適に施設を利用している。

事業内容【継続】

リサイクルプラザの維持管理業務を行う。(清掃、警備、設備保守点検等)

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

利用者が快適かつ安全に施設を利用できるよう、清掃、警備、設備保守点検、設備修繕等を行った。

		指標名	単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	①	施設整備管理委託業務数	業務	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度
成果	①	施設等の故障による休所日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	9,749	8,827	9,873	千円
人件費	6,206	6,058	5,911	千円
総計	15,955	14,885	15,784	千円

【財源内訳】
 一般財源 9,873千円
【執行内訳】
 需用費 3,935千円、役務費 254千円、委託料 5,081千円、賃借料 603千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

建築後20年を経過していることから、保守委託や定期施設点検で不備等が発見された場合は適切な措置をとる。

リサイクル家具類販売事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121、4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例
朝霞市リサイクル家具類販売取扱基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。

事業内容【継続】

市内の家庭で不用となって処分しようとしている家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市内の家庭から再利用可能な不用家具類を引き取り、清掃・補修を施した後、毎月、公開抽選による展示販売を行った。このことについて、毎月、環境推進課のツイッターでPRを行った。活動指標・成果指標ともに目標を下回ったが、不用とされた家具類を廃棄物としないことができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家具収集・持込点数	点	695 (326)	450 (359)	450 (360)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家具販売割合	%	90 (75)	90 (76)	90 (76)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	5,044	4,957	4,817	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	6,595	6,471	6,295	千円

【財源内訳】
一般財源 4,817千円
【執行内訳】
需用費 200千円、役務費 20千円、委託料 4,000千円、賃借料 597千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

家具類の引き取り・販売ともに多くの方に利用していただけるよう、PRの方法を検討する必要がある。

地球温暖化対策推進事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 環境推進課

/ 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4122.4121,5234,
5342,,5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの合理化等に関する法律 埼玉県生活環境保全条例 電気自動車用急速充電器利用要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地球温暖化対策について、市民や事業者温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者市としての姿勢を示している。

事業内容【継続】

地球温暖化防止に係る啓発(広報・HPの活用)
電気自動車充電器の維持・管理
職員向け研修
公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計
職員に対するエコライフDAYチェックシートの実施(年2回)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

地球温暖化防止に係る周知啓発として、アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置や広報・HP等により省エネ対策の推進、エコライフDAYチェックシートの配布及び回収を実施した。市役所の公用車駐車場内に設置した電気自動車用急速充電器を利用者に有料で提供した。公共施設の事業活動で発生する温室効果ガスの集計結果を国及び県へ報告し、広報・HP等で公表した。職員向け研修を実施するとともに、引き続き温室効果ガス排出量削減の取り組みの推進を周知した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地球温暖化対策の事業数	事業	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 7 年度
成果	① エコライフDAYチェックシート回収率	%	100 (94.4)	100 (95.2)	100 (94.1)	R 7 年度
	② 充電器施設の利用件数	件	48 (51)	72 (144)	350 (970)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,156	9,055	1,423	千円
人件費	6,206	7,572	7,389	千円
総計	7,362	16,627	8,812	千円

【財源内訳】
一般財源 1,423千円
【執行内訳】
需用費 1,108千円、役務費 1千円、委託料 314千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

市民や事業者等に地球温暖化対策の周知啓発を図るとともに、市職員の研修などを通じて市全体としての温室効果ガス排出量の削減意識がより浸透していくように行っていく。
次世代自動車の普及促進を図るため、市に設置している電気自動車用急速充電器の周知を行っていく。

環境推進総務事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 環境推進課

/ 環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4132,1232,4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

環境基本法 朝霞市住み良い環境づくり基本条例 墓地 埋葬等に関する法律 朝霞市墓地等の経営の許可に関する条例 朝霞市食品衛生協会補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。

事業内容【継続】

市民活動との協働及び活動支援
環境審議会の開催
環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行
墓地経営許可

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民団体との協働及び活動を支援した。
環境審議会を2回開催した。
環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」を発行した。
墓地経営許可について審議し、許可を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 環境審議会の開催回数	回	3 (3)	4 (4)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 環境政策に係る報告書の発行種類	種類	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,081	2,093	1,601	千円
人件費	11,636	11,358	11,084	千円
総計	13,717	13,451	12,685	千円

【財源内訳】
一般財源 1,601千円
【執行内訳】
報酬 128千円、旅費 80千円、需用費 423千円、
役務費 92千円、使用料及び賃借料 608千円、
負担金、補助及び交付金 270千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

地球温暖化対策やSDGsなど、市民の関心も高まるなか、令和4年度から始まった「第3次朝霞市環境基本計画」に基づき、環境審議会の意見を踏まえ、「朝霞の環境」の発行をはじめ、SNSの活用など市民等にわかりやすい情報発信と、市民との協働について引き続き推進していく。

環境美化事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 環境推進課

/ 環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4132.4113.4131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

住み良い環境づくり条例
 ポイ捨ての防止に関する条例
 あき地の環境保全に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。

事業内容【継続】

春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施
 環境美化推進員の委嘱
 不法投棄対策
 環境美化ポスター募集
 環境美化活動功労者への感謝状贈呈

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)を実施した。
 環境美化推進員による美化活動、不法投棄対策、環境美化ポスター入選者への感謝状贈呈式(美化表彰・環境美化功労者は対象者なし)を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① きれいなまちづくり運動の回数	回	2 (1)	2 (1)	2 (2)	R 7 年度
	② 不法投棄物処理件数	件	400 (487)	400 (349)	400 (303)	R 7 年度
成果	① きれいなまちづくり運動のゴミ回収量	t	60 (22.47)	60 (23.99)	60 (44.2)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	5,983	7,181	9,249	千円
人件費	12,023	11,737	11,453	千円
総計	18,006	18,918	20,702	千円

【財源内訳】
 一般財源 8,486千円、
 その他(不法投棄未然防止事業協力金) 763千円

【執行内訳】
 報償費 190千円、需用費 592千円、役務費 384千円、
 委託料 8,083千円、負担金、補助及び交付金 0千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き春と秋のきれいなまちづくり運動や不法投棄監視パトロールをはじめ、美化推進員による美化活動を実施するとともに、路面標示や横断幕の設置、啓発看板の配布などによりマナーの向上に向けて啓発を推進していく。

ごみ減量・リサイクル推進啓発事業

部名/課名/係名

市民環境部

／資源リサイクル課

／資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市
 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会の構築が推進されている。

事業内容 【継続】

啓発冊子、啓発品、ごみ分別パンフレット、ごみ減量チラシ等の作成、配布
 3R推進活動普及に向けた啓発事業の実施

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・日本語及び外国語版の啓発冊子「資源とごみの分け方・出し方」を転入者に配布した。
- ・ごみ集積所用の立て看板(日本語及び外国語版)を配布した。
- ・小学4年生から6年生までを対象にした「3R推進啓発事業」を開催した。
- ・市民活動団体と協働で作成した「ごみ分別アプリ」の情報発信に努めた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 啓発事業の実施回数	回/年	6 (5)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家庭ごみ総排出量	トン	29,547 (32,311)	27,172 (31,430)	27,003 (30,522)	26,462 R 7 年度
	② 事業ごみ総排出量	トン	5,760 (6,815)	6,804 (7,133)	6,804 (7,358)	6,804 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,736	1,063	770	千円
人件費	6,981	6,815	5,542	千円
総計	8,717	7,878	6,312	千円

【財源内訳】
 一般財源 770千円
 【執行内訳】
 需用費 769千円、役員費 1千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、家庭ごみでは、外国人居住者、単身世帯等へのごみ減量・適正な分別の意識向上を図る。事業所に対しては、ごみの適正排出・再資源化の指導を強化し、減量化を進める。

廃棄物減量等推進審議会運営事業

部名/課名/係名

市民環境部

/資源リサイクル課

/資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで清掃行政の向上が図られている。

事業内容 【継続】

一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年4回審議会を開催し、前年度(令和3年度)の施策評価のほか、令和4年度から5年度までの2か年で策定する第6次朝霞市一般廃棄物処理実施計画(案)や、和光市とのごみ処理広域化に関する事項について審議した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 廃棄物減量等推進審議会開催回数	回/年	3 (2)	3 (3)	4 (4)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	4 (3)	4 (3)	5 (4)	4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	176	259	375	千円
人件費	4,654	3,029	2,956	千円
総計	4,830	3,288	3,331	千円

【財源内訳】
一般財源 375千円
【執行内訳】
報酬 288千円、旅費 87千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、一般廃棄物処理基本計画に位置付けた施策の進捗状況等の点検・評価を行うとともに、第6次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の策定に向けた検討を行っていく。

一般廃棄物処理基本計画策定事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

第6次朝霞市一般廃棄物処理基本計画を策定することで、市民、事業者、行政の3者の協働により、循環型社会が構築されている。

事業内容【継続】

第6次一般廃棄物処理基本計画の策定(令和4年度、令和5年度)

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

(令和4年度実施内容)

- ・第5次計画の検証 ・現状把握と課題抽出 ・第6次計画素案の作成
- ・一般廃棄物処理基本計画庁内検討委員会の開催 ・廃棄物減量等審議会での検討
- ・市民アンケートの実施

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民懇談会実施回数	回	—	—	1	0
			(—)	(—)	(0)	R 5 年度
活動	② 審議会検討回数	回	—	—	4	4
			(—)	(—)	(4)	R 5 年度
成果	① 基本計画策定	計画	—	—	—	1
			(—)	(—)	(—)	R 5 年度
成果	②					
			()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	—	—	11,670	千円
人件費	—	—	4,433	千円
総計	—	—	16,103	千円

【財源内訳】
 一般財源 11,670千円 (令和5年度 4,280千円)
 【執行内訳】
 委託料 11,670千円 (令和5年度 4,280千円)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

令和5年度はワークショップの開催やパブリックコメントで意見を伺い、目標の策定と施策展開の検討を進め年度末までに計画を完成させていく。

ごみ減量・リサイクル推進補助事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地域リサイクル活動推進補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

資源物の回収を行った登録団体に、地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。

事業内容【継続】

資源物を回収する登録団体に補助金交付
ごみの減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業
地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。
(令和5年1月末収集量:874,151kg)
(令和5年1月末金額:5,987,598円)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域リサイクル活動推進補助金登録団体増加啓発事業実施回数	回/年	5 (1)	5 (1)	5 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 集団回収比率	%	37.4 (24.1)	37.3 (22.2)	37.4 (21.7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	10,413	8,961	7,845	千円
人件費	3,103	5,300	5,172	千円
総計	13,516	14,261	13,017	千円

【財源内訳】
一般財源 7,845千円
【執行内訳】
補助金 7,845千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

今年度から、近隣市との補助単価の均衡を図るため、8円/kgから6円/kgに減額したが、大きな混乱等はなく実施できている。本制度は循環型社会の構築に欠かせない制度であるため、今後も登録団体ならびに回収量の増加を目指して啓発等に努めていく。

塵芥処理事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 資源リサイクル課

/ 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4212,4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市
 破棄物の減量及び適正処理等に関する条例朝霞市
 ごみ集積所用分別容器交付要綱 朝霞市
 ごみ集積場ペットボトル分別ネット交付要綱朝霞市
 ごみ集積所用クリーンネット交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の適正な生活環境が形成されている。

事業内容【継続】

ごみ集積所の環境保持のため、集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ごみ分別容器配布(内訳:バケツ、折り畳みコンテナ、ペットボトルネット)、クリーンネット(カラス被害防止用ネット)を配布した。収集時のごみ分別警告シール貼付、公用車の維持管理を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2 (3)	2 (5)	2 (5)	R 7 年度
	② ごみ集積所分別パトロール回数	回/年	随時 (31)	随時 (31)	随時 (52)	R 7 年度
成果	① ごみ分別指導件数	件	0 (25,352)	0 (22,130)	0 (17,362)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	5,832	6,279	7,302	千円
人件費	4,654	6,815	4,433	千円
総計	10,486	13,094	11,735	千円

【財源内訳】
 一般財源 7,302千円
 【執行内訳】
 需用費 6,262千円、役務費 473千円、
 使用料及び賃借料 567千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

ごみ集積所の適正な利用や分別について、特に外国人・単身世帯などに対して積極的に情報発信をする必要がある。
 ごみの減量化・資源化やごみ処理状況の情報発信を行い、市民、事業者へごみの最終処分による環境への負荷を啓発し、ごみの適正な分別を推進する。

クリーンセンター維持管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

資源リサイクル課

施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

建築基準法・電気事業法・消防法・水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適切に徴収されている。

事業内容【継続】

クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。
一般廃棄物処理手数料を徴収する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

クリーンセンター場内4施設について、設備が良好な状態に維持され、運転管理が適切に行われた。今年度は前年度に比べ減少したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりここ数年は受入件数が増えており、引き続き土曜日の予約制実施や来場者の適切な誘導などに努め、感染防止策と場内の安全確保を両立することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 受入件数	件	41,000 (44,692)	41,000 (43,691)	41,000 (39,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設整備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	98,562	112,044	87,647	千円
人件費	4,654	6,058	5,911	千円
総計	103,216	118,102	93,558	千円

【財源内訳】
一般財源 87,647千円

【執行内訳】
需用費 69,402千円、役務費 1,206千円、委託料 12,994千円、使用料及び賃借料 3,545千円、工事請負費 500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

混雑時の交通誘導員配置や場内道路の舗装表示などの改善を図り、来場者の安全確保や混雑緩和に取り組む。また、混雑緩和のための効果的な方策について検討していく。

可燃ごみ処理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/資源リサイクル課

/施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物の減量等及び適正処理等に関する条例廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的な焼却処理を継続していくため施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
 120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。
 可燃ごみをごみ集積所から収集運搬し、クリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。朝霞和光資源循環組合における検討を踏まえて、令和10年度の新施設稼働開始までの安定稼働を確保するため、ごみ焼却処理施設の整備工事を実施した。可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後の最終処分を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 可燃ごみ収集回数	回/週	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 定期補修工事	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 焼却灰資源化率(セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	72 (72)	72 (72)	72 (72)	R 7 年度
	② 施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	712,739	705,730	885,580	千円
人件費	8,533	7,572	7,389	千円
総計	721,272	713,302	892,969	千円

【財源内訳】
 一般財源 459,101円、地方債 267,700千円、その他 158,779千円
 【執行内訳】
 需用費 74,003千円、委託料 454,577千円、工事請負費 357,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働開始までの間、安定的に施設を運営管理するための工事修繕を行う。
 可燃ごみの収集運搬と焼却灰の再資源化を円滑に行う。

資源ごみ処理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 資源リサイクル課

/ 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

あき缶資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
 プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
 定期点検の実施及び機器の状態の把握を行う。
 ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの収集運搬を行う。
 容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

資源ごみの収集運搬
 あき缶資源化処理施設、プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託の指導管理を実施した。
 両施設の定期点検の実施及び機器の状態の把握、修繕工事を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 資源化量	トン	8,514.51 (9,285)	8,562.57 (8,985)	8,610.27 (8,310)	R 7 年度
	② 定期点検	回/年	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
成果	① プラスチック製容器包装ベール容器比率	%	95 (94)	95 (98)	95 (94)	R 7 年度
	② 資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	399,032	397,277	407,062	千円
人件費	6,593	6,058	5,911	千円
総計	405,625	403,335	412,973	千円

【財源内訳】
 一般財源 292,853千円、地方債 2,200千円、
 資源ごみ売払代金 89,479千円、
 有償入札配分金 22,530千円

【執行内訳】
 需用費 5,607千円、委託料 398,455千円、
 工事請負費 3,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化において、資源ごみは当面の間広域処理の対象外となっており、計画的な改修工事等により令和10年度以降も安定して稼働できるようにする必要がある。
 資源ごみの収集運搬、再資源化を円滑に行う。

清掃総務事務事業

部名/課名/係名

市民環境部

/資源リサイクル課

/資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。

事業内容【継続】

廃棄物処理施設技術者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補償賦課負担金の支出

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・廃棄物処理施設技術管理者講習受講(破碎・リサイクル施設コース)
- ・埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、廃棄物行政についての情報収集
- ・最終処分場等との事前協議及び現地確認

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 最終処分場等の現地視察施設数	施設	14 (15)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	② 技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 (4)	27 (3)	27 (9)	R 7 年度
成果	① 廃棄物処理施設技術管理者数	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,069	33,795	2,487	千円
人件費	4,654	6,436	6,650	千円
総計	7,723	40,231	9,137	千円

【財源内訳】
一般財源 2,487千円
 【執行内訳】
旅費 301千円、需用費 488千円、負担金及び補助金 1,698千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

施設担当職員が、維持管理業務に必要な知見を習得できるよう、研修等へ積極的に参加していく。また、最終処分場等の現地確認を、引き続き実施していく。

粗大ごみ処理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 資源リサイクル課

/ 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市
 廃棄物の処理及び適正処理等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
 修繕の対応、定期点検の実施及び設備機器の状態の把握を行う。
 耐用年数を経過した機械・電気設備について、必要な補修工事を実施し保全する。
 粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

粗大ごみの収集運搬
 粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
 施設の定期点検の実施及び機器の状態把握、整備工事を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 粗大ごみ処理量	トン	1,303 (1,660)	1,400 (1,592)	1,303 (1,474)	R 7 年度
	② 1日当たりの収集世帯数	世帯/日	40 (40)	40 (40)	40 (40)	R 7 年度
成果	① 有価処分資源化量	トン	630 (716)	600 (738)	630 (640)	R 8 年度
	② 粗大ごみ収集運搬量	トン	207 (307)	206 (303)	205 (307)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	105,222	102,638	99,143	千円
人件費	6,593	6,058	5,911	千円
総計	111,815	108,696	105,054	千円

【財源内訳】
 一般財源 62,724千円、地方債 26,400千円、
 一般廃棄物処理手数料 10,019千円
 【執行内訳】
 需用費 3,664千円、役務費 992千円、
 委託料 59,287千円、工事請負費 35,200千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働開始までの間、施設の安定的な運営管理をするための工事修繕を行う。
 粗大ごみの収集運搬を円滑に行う。

朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。

事業内容 【継続】

朝霞地区一部事務組合で実施する、し尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

し尿処理場の管理運営に関する経費負担

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞地区一部事務組合処理量	kl	11,133 (10,121)	11,060 (10,018)	11,017 (10,164)	10,841 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞地区一部事務組合し尿処理負担金	千円	25,961 (33,213)	25,644 (25,644)	25,644 (24,327)	25,644 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	33,213	25,644	24,327	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	34,764	27,158	25,805	千円

【財源内訳】
一般財源 24,327千円
【執行内訳】
負担金 24,327千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担する。
組合会議等へ参加することにより、適正な経営が実施されていることを確認する。

不燃ごみ処理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/資源リサイクル課

/資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。収集運搬を委託することで、人件費、車両機材に係る経費の抑制を図る。

事業内容【継続】

不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中間処理し委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。有害ごみ等クリーンセンターで処理できないごみについては、適正な分別収集・適正な処理をする。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

不燃ごみ週1回の収集運搬、小型家電の回収、不燃物及び不適燃焼物の処理委託

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 不燃ごみ収集回数	回/週	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 不燃ごみ委託収集量	トン	897 (1,270)	889.13 (1,179)	885.13 (1,102)	881.38 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	134,523	131,926	127,230	千円
人件費	3,103	3,029	2,956	千円
総計	137,626	134,955	130,186	千円

【財源内訳】
一般財源 127,230千円
【執行内訳】
役務費 127,230千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

排出時の分別を適正に行うことで、不燃ごみの再資源化、減量化を図れるよう啓発に努めるとともに、処理プロセスや処分委託先の再検討などにより、再資源化を促進し、不燃ごみの最終処分量を減らしていく。

朝霞和光資源循環組合負担事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4222

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書朝霞和光資源循環組合規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

令和10年度を目途に和光市内に新ごみ焼却処理施設を建設し供用開始することにより、朝霞市民、和光市民向けの安定的なごみ処理を行うことができる。

事業内容【継続】

事業主体である朝霞和光資源循環組合を設立
和光市とのごみ処理広域化に向け、ごみ処理方法の統一化を検討する。
和光市に建設する新ごみ焼却処理施設の概要を検討する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞和光資源循環組合負担金を支出した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 組合構成市連絡会議の出席回数	回	- (-)	3 (4)	4 (4)	4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞和光資源循環組合負担金支出額	千円	46,581 (46,581)	137,985 (137,985)	137,985 (110,663)	137,985 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	46,581	137,985	110,663	千円
人件費	5,430	3,786	1,478	千円
総計	52,011	141,771	112,141	千円

【財源内訳】
一般財源 110,663千円
【執行内訳】
負担金 110,663千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、新ごみ焼却処理施設建設に必要な費用を負担する。
ごみ分別基準の和光市との統一を検討する。
構成市連絡会議への出席を通して、進捗状況の確認を行う。

自治振興事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 地域づくり支援課

/ 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4311,4312,4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

事業内容 【継続】

自治会・町内会に対し、運営費を補助する。
 自治会・町内会に対し、集会所建設費または修繕費を補助する。
 自治会連合会事務局の運営を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- 自治会等運営費補助金の交付:71団体及び自治会連合会に12,477千円を交付
- 自治会等集会所建設事業補助金の交付:3団体に1,247千円を交付【修繕】
- 自治会連合会事務局の運営

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)	72 (72)	72 (72)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自治会加入率	%	48.0 (40.3)	41.4 (39.5)	41.4 (38.5)	41.4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	19,665	21,033	18,503	千円
人件費	13,575	11,358	13,300	千円
総計	33,240	32,391	31,803	千円

【財源内訳】
 一般財源 18,503千円
 【執行内訳】
 報酬 2,887千円、職員手当等 505千円、
 旅費 48千円、需用費 50千円、役務費 1千円、
 使用料及び賃借料 1,035千円、
 負担金、補助及び交付金 13,977千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

自治会・町内会の加入率の低下が続き、また、役員の高齢化や担い手不足も進行している状況にあるため、特に若年層を対象にした加入促進に向け、ICTの導入などについて、自治会連合会と連携しながら、調査研究を行う。

コミュニティ推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4312,3431,3432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティ協議会補助金交付要綱 朝霞市鳴子踊り参加促進支援事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が地域コミュニティ活動を行える基盤を整え、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

事業内容【継続】

コミュニティ協議会に会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。
よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。
コミュニティ協議会事務局を運営する。
市民まつり実行委員会事務局を運営する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・コミュニティ協議会に補助金を交付:運営費補助金405千円、市民まつり補助金22,000千円
- ・彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に補助金を交付:市内小・中学校3校300千円
- ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① コミュニティ協議会補助金交付金額	千円	405 (405)	405 (405)	405 (405)	R 7 年度
	② 市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (18,500)	22,900 (4,810)	22,900 (22,000)	R 7 年度
成果	① コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (30)	31 (30)	31 (30)	R 7 年度
	② 朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数	万人	70 (0)	70 (0)	71 (35)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	19,106	5,314	22,893	千円
人件費	23,271	20,823	31,034	千円
総計	42,377	26,137	53,927	千円

【財源内訳】
一般財源 22,893千円

【執行内訳】
報償費 28千円、旅費 4千円、
使用料及び賃借料 150千円、
負担金、補助及び交付金 22,711千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	● 拡充	○ 継続	○ 縮小	○ 休止・廃止
見直しの余地	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()			

【今後の取組等】

- ・鳴子踊り参加促進支援事業補助金について、小中学校がさらに参加しやすい環境整備について、教育委員会や学校の意見を踏まえながら検討していく。
- ・人件費や物価の高騰する中においても、安定的に市民まつりが開催できるよう、市民まつり補助金の拡充を行う。

市民センター管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例 施行規則朝霞市集会施設貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。

事業内容 【継続】

指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館)
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定期間/令和4年4月1日～令和9年3月31日(1年目)
- ・指定管理者/公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター
- ・利用人数/154,118人(R5.1末現在)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数(8館合計)	日	2,460	2,460	2,460	2,460
			(2,044)	(2,460)	(2,464)	R 7 年度
成果	① 利用率	%	60.64	60.75	60.86	61.08
			(54.60)	(60.50)	(60.60)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	140,063	139,846	148,141	千円
人件費	3,879	2,650	3,325	千円
総計	143,942	142,496	151,466	千円

【財源内訳】
 一般財源 148,141千円
 【執行内訳】
 需用費 5,316千円、役務費 100千円、
 委託料 137,960千円、使用料及び賃借料 4,765千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、公共施設等マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化改修に向けて、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

市民会館管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。

事業内容 【継続】

指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・指定期間/令和4年4月1日～令和9年3月31日(1年目)
- ・指定管理者/公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社
- ・利用人数/165,821人(R5.1末現在)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	350	350	350	350
			(292)	(350)	(350)	R 7 年度
成果	① 利用率	%	46.0	46.0	46.0	46.0
			(32.9)	(38.8)	(44.9)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	93,499	91,317	92,055	千円
人件費	3,879	2,272	2,586	千円
総計	97,378	93,589	94,641	千円

【財源内訳】
 一般財源 92,055千円
 【執行内訳】
 需用費 2,810千円、役務費 128千円、
 委託料 84,999千円、使用料及び賃借料 4,118千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、公共施設等マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化改修に向けて、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

コミュニティセンター運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用して、サービスを楽しむ。

事業内容【継続】

施設を貸出すことにより、市民にコミュニティ活動の場を提供する。
コミュニティセンター運営審議会に関する事務を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・中央公民館職員(会計年度任用職員含む)による事務運営
- ・3階ホールは専門業者(音響、照明等)に委託して事業運営
- ・コミュニティセンター運営審議会において、各委員から意見を伺った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	307 (255)	307 (307)	307 (307)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	98,000 (26,016)	98,000 (41,181)	98,000 (98,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,287	2,744	4,039	千円
人件費	3,568	3,029	5,172	千円
総計	5,855	5,773	9,211	千円

【財源内訳】一般財源4,039千円
【執行内訳】報酬72千円、旅費22千円、需用費50千円、役員費22千円、委託料3,872千円、償還金、利子及び割引料1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

地域活動の場として、引き続き、市民が利用しやすい環境を整備し、施設利用の促進を図る。

コミュニティセンター管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に使用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(設備保守点検、修繕等)

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

音響設備の保守など3の業務を委託し実施した。施設や設備の修繕5件を実施した。職員による見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 開館日数	日	307 (255)	307 (307)	307 (307)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,665	1,811	6,634	千円
人件費	3,879	4,543	5,911	千円
総計	6,544	6,354	12,545	千円

【財源内訳】一般財源6,634千円
【執行内訳】需用費5,461千円、委託料1,173千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

老朽化も進んでいることから、適切な施設管理と施設等の保全を進め、誰もが快適に利用できる施設管理に努める。適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

市民活動支援ステーション運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民活動支援係

1 基本分類

総合計画コード

4413,4411,4412,
4421,6411,6412,
6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱 朝霞市シニア活動センター設置要綱 朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進等の場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした事業を実施する。

事業内容【継続】

市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供、市民活動団体の活動内容等を収集したガイドブックの作成等を行う。イベントボランティア登録制度を運用し、各イベント情報を配信し、ボランティア希望者を募り、イベント運営に協力する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民活動に関する情報発信として、メールマガジンやHPでの周知を行ったほか、市民活動の特集記事を広報あさかに掲載するなどして、活動指標の達成ができた。成果指標であるNPOなどの団体数については、目標に至らなかったが、新たな相談会や地域活動の参加促進に繋がるセミナー、和光市と協力して市民活動団体交流会を開催するなど、おおむね実施できた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民活動に関する情報発信 (広報、HP等での周知・啓発)	回	- (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 主たる事業所が市内にあるNPO法人数	法人	50 (47)	52 (47)	54 (48)	60 R 7 年度
	② 市民活動ガイドブック掲載団体数	団体	- (74)	78 (74)	80 (74)	86 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,165	3,334	3,415	千円
人件費	11,636	11,358	11,084	千円
総計	14,801	14,692	14,499	千円

【財源内訳】
一般財源 3,415千円
 【執行内訳】
報酬 2,403千円、職員手当等 475千円、
旅費 33千円、需用費 109千円、
職員研修負担金 15千円、補助金 380千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も、様々な分野の活動が広がっていくものと見込まれ、市民活動団体への補助金交付や設立・運営支援など、市が関与していく必要性は高い。地域で継続した活動を担っていただけるよう、支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、ニーズを捉えた団体支援を行っていく。

市民活動支援ステーション管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民活動支援係

1 基本分類

総合計画コード

4421,6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱 朝霞市シニア活動センター設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

市民活動支援ステーション・シニア活動センターの維持管理

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民活動に関する情報の提供や相談等を行う施設として、適切な維持管理を行い、活動指標の目標を達成することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症による団体活動への影響等により、成果指標は達成することができなかった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	- (12)	12 (12)	12 (12)	12 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 団体の施設利用回数(延べ)	団体	470 (240)	510 (451)	520 (430)	550 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,487	2,484	3,129	千円
人件費	1,939	1,893	1,847	千円
総計	4,426	4,377	4,976	千円

【財源内訳】
 一般財源 3,129千円
【執行内訳】
 需要費 483千円、役務費 145千円、委託料 290千円、使用料及び賃借料 1,889千円、備品購入費 322千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

市民活動の拠点施設として、市民や市民活動団体の活動がサポートできるように、施設、備品の適切な維持管理等を行い、市民活動の一層の活性化を図る。